

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 24 日現在

機関番号：37109

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2013～2014

課題番号：23730809

研究課題名（和文） 戦後幼稚園教育成立期における幼稚園と小学校の接続に関する研究

研究課題名（英文） A study on the transition from pre-school to elementary school after the end of World War II

研究代表者

石黒 万里子（ISHIGURO MARIKO）

中村学園大学・教育学部・講師

研究者番号 90510595

研究成果の概要（和文）：本研究では、幼稚園と小学校の違いについて、学習内容（類別）と教育方法（枠づけ）の両面から把握するモデルを提示した上で、戦後幼稚園教育成立期において、幼稚園の学校教育化をめぐる議論のあったこと、そして園によっては、必ずしも取り組むべき喫緊の課題としては受けとめられてはいなかった可能性を指摘した。また国内外の幼小接続の動向について比較検討し、接続の仕方は国・地域によって異なることを示した。

研究成果の概要（英文）：The main findings of this study can be summarized as follows: Firstly, the model of transition between schools in terms of classification and framing. Secondly, immediately after the end of World War II, there were some discussion on the kindergarten as part of the school system, including some extent of indifference. Thirdly, international and regional comparative research on the transition from pre-school to elementary school shows some typical examples of them.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	900,000	270,000	1170,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：幼小接続、保育要領、幼稚園教育要領

1. 研究開始当初の背景

(1) 幼稚園と小学校との接続に関する動向

幼稚園と小学校との円滑な接続は、OECD（2001）が、各国の幼児教育・保育改革に関する課題として「教育制度との強固で同等なパートナーシップ（A strong and equal partnership with the education system）」を挙げ、日本においても 2008 年改訂の幼稚園教育要領で強調されているように、教育改革における重点課題となっている。先行研究としては、文部科学省による「就学前教育と小学校の連携に関する総合的調査研究」、「保育所と幼稚園等と小学校における連携事例

集」（文部科学省・厚生労働省、2009 年）、秋田・東京都中央区立有馬幼稚園小学校（2002）、お茶の水女子大学附属幼稚園小学校（2006）などの、主にカリキュラム開発を中心とした実証的研究が蓄積されている。

(2) 幼児教育の独自性に関する先行研究

教育社会学的見地から、教育実践を「類別」と「枠づけ」という概念で把握し、幼児教育の特質を「見えない教育方法」として描き出したものとして、B. Bernstein(1977=1985)がある。幼児教育と小学校以降の教育の違いは、①学習指導要領における「教科」に対して幼

稚園教育要領では「領域」が示されていることに象徴される、教育内容の断絶・境界に対する感覚、②子ども中心か指導者中心かという、指導方法における学習者の主体性尊重の度合い、の2点から把握できる。前者はカリキュラムに、後者は指導方法に関する事柄であるが、これらは、Bernstein が用いた「類別」(カテゴリー間の境界の強弱)と「枠づけ」(カテゴリーの具現化の際の統制の度合い)にあたる。Bernstein は、幼児教育がこうした特色を持つにいたった背景に、社会階級的要因と社会集団間の葛藤を見出している。

これをふまえれば、日本の幼稚園・小学校が現在のような内容・方法を形成するに至った背景には、幼稚園への社会的期待や、関係するエージェントそれぞれの意図や葛藤があったはずである。保幼小連携という戦後学校教育制度の再編を志向する問題に取り組むためには、現在の就学前教育・小学校教育を所与のものとしてその内容的整合性を図るだけでなく、そもそもの設置趣旨や、それぞれの特徴が確立するまでの過程、とくにその論点を明らかにすることが必要であった。

イギリスにおける先行研究によれば、幼児学校長(主に女性)と初等学校長(主に男性)との間には葛藤がみられ、両者はお互いの教育に対する不信感を抱いているという(King, 1978=1984)。このように、幼小の接続が困難である背景には、子どもの発達段階に沿った教育内容と方法の違いとともに、職業的アイデンティティにおける教諭同士の差異化があるとも考えられた。

(3) 就学前教育の類型論

就学前教育の重視は世界的な教育課題となっているが、その実現形態は多様である。泉(2008)は、OECD(2006)を参考に、世界の幼児教育・保育を「就学準備型」と「生活基盤(ホリスティック)型」に分類する。両者はあくまで理念型ではあるが、日本の保育関係者が、こうした二つの極の間でどのように葛藤し、結果として就学前教育がどのような展開を遂げたのか、その背景はどのようなものであったのかについて、明らかにされているとはいいがたい。

本研究は、以上の三点の動向を踏まえ、現在進行している就学前後の教育制度の根本的な再編という課題を前に、むしろそれぞれの相違点を明確にし、それらがいかんして形成されたのかに着目する。そしてその過程で、幼小間、また幼稚園間にどのような葛藤があったのかを検討することを通して、今後の就学前後教育の接続について検討するための基礎資料を提供することをねらいとした。

そもそも幼小の連続性への志向は、現在の

学校制度が確立した第二次世界大戦直後からみられる。幼稚園教育における戦後最初の公的指針である「保育要領—幼児教育の手引き」(文部省、1948)において、就学前後の一貫した教育目的・方法への志向が確認でき、アメリカ教育使節団報告書(1946=1979)や倉橋(1946)においても言及されている。1956年には保育要領が改訂され、「幼稚園教育要領」となったが、同改訂の特徴のひとつは、保育内容について、小学校との一貫性を持たせることであった。

本研究は、この保育要領と最初の幼稚園教育要領の発刊の経緯に着想を得て、戦後の幼稚園・小学校教育を特徴づける契機を、この時期に見出そうとするものであった。

2. 研究の目的

本研究は、B. Bernstein における「類別」(教育内容)と「枠づけ」(指導方法)の概念を手がかりに、幼稚園が法制度上学校教育に組み込まれた第二次世界大戦後から、最初の幼稚園教育要領改訂(1964年)までの時期における、幼稚園と小学校の接続の状況について、とくに幼稚園関係者の小学校への接続に関する意識に着目して明らかにすることを目的とした。就学前教育においては、「就学準備の重視」と「幼児教育の固有性の尊重」という二つの理念が常にせめぎあってきた。そこで、そもそも幼小の質的違いがいかんして形成されたのかを検討することを通して、就学前後の教育の円滑な接続という現代的課題の解決に取り組むための示唆を得ることをねらいとした。

3. 研究の方法

- (1) B. Bernstein を中心とする教育社会学理論を用いた、学校間接続に関する分析枠組みの構築
- (2) 1948年保育要領、1956年幼稚園教育要領発刊のねらいに関する行政資料調査
- (3) 1948年保育要領、1956年幼稚園教育要領発刊前後の保育関係者の動向を把握するための文献調査(保育雑誌、業界誌、幼稚園史等)
- (4) 幼小連携の先駆的モデル校への訪問調査

4. 研究成果

(1) イギリスの教育社会学者 B. Bernstein による学校間移行の困難に関する指摘をふまえ、本研究における幼小接続に関する理論枠組みの構築を行った。学校段階間の接続に関する先行研究では、これを歴史的・国際的に把握する理論枠組みが構築されているとは言いがたい。同枠組みは、幼小接続の困難をカリキュラムと指導方法の点から把握しようとするものである。

(2) 就学前教育（幼稚園、保育所、その他自発的な共同保育を含む）と就学後の学校教育の連携・接続に関する国内外の先行研究・事例についてのレビューおよび訪問調査を行い、接続に関する類型化を行った。主な比較対象国としてイギリスをとりあげた。本分析からは、各国で就学前後の接続は教育制度上大きな課題となっているが、その実現の形については、就学前教育における学習目標の改訂や就学時期の変更など、様々な形がみとれた。また国内の動向に着目してみても、取り組みには地域差が見られた。

(3) 第二次世界大戦後の学校教育成立期における幼稚園教育の内容・方法のあり方に関し、1948年保育要領、1956年幼稚園教育要領発刊前後の時期について、小学校教育との関係について示した①行政資料、②保育雑誌・業界誌等、③各幼稚園の沿革史等を分析した（図）。

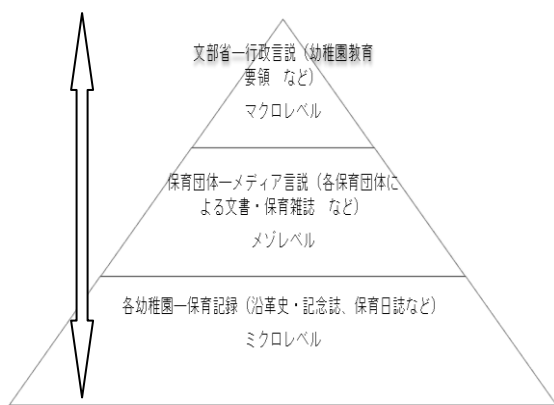


図 幼稚園教育をめぐるエージェントと言説空間

①戦後幼稚園教育成立期の教育政策（マクロ）

戦後の幼稚園のあり方を規定した学校教育法の成立前後には、戦前の幼稚園令に代わり、幼稚園を学校教育体系の中にどのように位置づけるのかが大きな論点となっていた。米国教育使節団と教育刷新委員会は、幼稚園の小学校への組み込みおよび5歳児の幼稚園教育の義務化を審議していたが、結果として、幼稚園の義務化は時期尚早として退けられ、今日に至っている。

なおカリキュラムに関しては、1948年「保育要領」が刊行される。その背景には、1947年の「幼児保育要綱（仮称）」の編集を目的とした、幼児教育内容調査委員会の設置があった。同委員会は、委員長倉橋惣三、その他委員として学者・実践家によって構成され、C・I・Eのヘファナンの示唆を得つつも、実際の内容を定め執筆に当たったのは山下俊

郎など日本側の委員であったという（文部省編 1979:305）。

保育要領の発刊後、コア・カリキュラム運動も背景に、カリキュラムに対する関心が高まり、同要領の手引書性格に対し、系統性や計画性を要望する声が大きくなった。1951年には、文部省内に幼稚園教育要領編集委員会が設置され、1956年に「幼稚園教育要領」が文部省から発刊される。同要領では、小中学校の教育課程の基準としての学習指導要領の改訂と並んで、幼稚園の教育課程の基準として刊行された。同要領は、保育要領と異なり、系統性が重視され、小学校との一貫性を持たせるようにしたこと、しかし、小学校以上の学校における教科とはその性格が異なるものであることが強調されている。

なお幼稚園教育要領の刊行により、その趣旨に基づいて、より計画的系統的な教育課程を編成しようとする気運が盛り上がり、「各地の教育委員会や、地域単位の研究団体などが、それぞれの事情に応ずる教育課程や指導計画について基準的なものを作成し、それに基づいて各幼稚園が実践をする」ことが行われた。また極端な場合には、小学校のように、各領域ごとの教育時間数を定めて時間割によって指導することも行われたという（文部省編 1979:291）。こうした幼稚園教育と小学校教育との関係の強調は、幼稚園教育の独自性の確保という課題を提起し、1964年の幼稚園教育要領改訂へと結びついていく。

②保育団体の見解とメディア言説（メゾレベル）

戦後幼稚園の学校教育化については、学校教育法制定の際、私立幼稚園の関係者から、その是非をめぐって「非難ごうごう」だったが、「少したったら、みんな『幼稚園は学校だ』とロ々に言うようになった」という（青柳 1985:65）。

保育要領の発刊については、各保育団体からの批判の声も上がっている。私立幼稚園側からは、その作成に「全くタッチすることができず」、また幼稚園教育要領についても、幼稚園教育要領編集委員会に「私法人は何ら関与することなく、省内担当者・保育学者・公立小・国公立幼関係者によって作成」され、「上から与えられる形」であったという（友松編、1985:44）。

幼稚園教育要領発刊にあたっては、その案が1954年に発表され、これに対する意見収集が実施されたが、これに対し東京都私立幼稚園協会は、文部省案を一応は認めるという理事会と、慎重に対応すべきという小委員会の方針が対立していた。なお同小委員会は、幼稚園教育要領発刊に際しての議論の中で、1955年、『幼児期の教育（理論と実際）案—1・総論編』をまとめている。この中では、

「学校教育体系の一環とするため」の「幼稚園のあり方」として、教育方法まで学校式にしたり、小学校の領域にまで入り込むことは避けるべきであると述べている（友松編 1985:48）。

こうした動向は、保育雑誌の誌面にも表れている。当時保育雑誌に掲載されたカリキュラムの変遷の中で、1956年4月号からは、幼稚園教育要領で示された6領域ごとに区分された月案が導入されており、カリキュラムの構成が一新している。保育雑誌に掲載されたカリキュラムにおける小学校への移行を意識した記述は、年長組の卒園時に、進学への期待を高めるという点に集中している。なお雑誌へのカリキュラム掲載の是非については、保育関係者からの具体的なカリキュラムに対する強い要望があったことも指摘されている。

こうした保育雑誌の動向に対し、全国私立幼稚園団体連合会は、1950年代に、保育雑誌業者との懇談を設けている。「私幼の立場にあるものなら早くから不満をもっているように、保育誌の多くは執筆者が国公立に偏り取材の内容も私幼の存在を無視あるいは軽視して、事ある時には私幼の運営にあたかも欠陥の要因があるごとき解説を下している」とし、振興対策員会の委員と保育誌各社との調整をねらいとした話し合いが持たれたという（友松編 1985:60）。

ここからは、幼稚園教育要領の発刊について、国公立と私立とでは受け止め方が異なっていたことがうかがえる。

③各幼稚園史における記述（ミクロレベル）

上記のような戦後教育改革に対し、各幼稚園はどのように取り組んでいたのだろうか。

本研究では、第二次世界大戦前から存在し、戦後学校教育法による幼稚園の学校化を経験した幼稚園の沿革史・記念誌における、戦後当時の描写にとくに着目した。分析対象園の選定には、国立・公立・私立といった設置主体や地域性などの点で偏りが無いよう考慮した。

各園の沿革史にみられる当時の時代背景や教育行政に関する記述は、三つに大別できる。

第一に、保育要領や幼稚園教育要領の刊行という事実に触れながらも、戦後幼稚園教育成立期に関する記述としては戦後の混乱について多く描写しているものである。

第二に、保育要領や幼稚園教育要領の発刊を契機として、園内で保育内容の研究を積極的に進めたことが記載されている園がある。これは主に国公立の幼稚園にみられる。

第三に、終戦とその後の復興について触れつつも、保育要領や幼稚園教育要領に言及していない沿革史がある。指導要録や設置基準については教育行政上のできごととして挙

げつつも、教育内容に関する公的指針の刊行については触れられていない場合もある。

ここからは、各幼稚園にとって、保育要領や幼稚園教育要領の発刊が必ずしも大きな影響力をもって受け入れられたわけではないことがうかがえた。

以上の成果からは、保幼小の連携・接続が世界的重点課題とされる現代にあり、その具体的な実現のためには、実践に携わる教育者同士の十分な議論が必要であることが示唆された。

幼児教育は各関係者の意図が複雑に交錯する葛藤の場である。幼小接続をめぐる、エージェントの多様性に着目した、よりダイナミックな状況把握と検討が必要であることが今後の課題として残された。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計3件）

①石黒万里子、戦後幼稚園教育成立期における小学校との接続に関する研究、日本保育学会第65回大会、2012年5月5日、東京家政大学（東京都）

②小玉亮子・加藤美帆・石黒万里子、A Comparative Study on the Early Childhood Educational Curriculum Reform in 2000s :Japan, England and Germany, The 10th Annual Hawaii International Conference on Education, 2012年1月5日、Waikiki Beach Marriott (the US)

③石黒万里子、バーンスティン理論における学校間移行の問題、日本教育社会学会第64回大会、2011年9月24日、お茶の水女子大学（東京都）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石黒 万里子 (ISHIGURO MARIKO)

中村学園大学・教育学部・講師

研究者番号：90510595